

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：34404

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01581

研究課題名（和文）軍用地コンバージョンの国際比較：沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究

研究課題名（英文）International comparative study of conversions of the closed military base sites

研究代表者

難波 孝志（Namba, Takashi）

大阪経済大学・情報社会学部・教授

研究者番号：00321018

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、軍用地コンバージョンのプロセスについて、日本とドイツ・韓国との国際比較を行うことを通じて、国家と地方自治体、基礎自治体、そして地域社会の住民諸組織の関係性を、地域社会の権力構造と自治、地域の復興・発展という観点から探ることを目的としていた。具体的には、ドイツと国内10都道府県において、基地及び基地跡地の現地調査を実施した。同時に、全国の基礎自治体に対する質問紙調査を実施した。結果、軍用地や軍用地跡地が、住民に好意的に受容されそれを地域発展に積極活用している事例、対して利用価値が見出せず現在も放置されている事例などを比較検討することによって、沖縄との差異を際立たせることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方分権において、国家と地方自治体、基礎自治体、そして地域社会の住民諸組織の関係性を考える時、軍用地の移設および軍用地跡地のコンバージョンのプロセスは、これらのアクター間の関係を最も露わにする。それは、日本においてはこれらのプロセスに対して、国からの補助が大前提となると同時に、補助との引き換えに国の強制力が働くからである。そこで、本研究では地方自治の先進国であるドイツの事例、沖縄以外の日本の事例、韓国の事例などとの国際比較を行うことを通じて、特に地域社会学的、政治社会学的な手法を用いて、地域社会の権力構造と自治、そして地域の復興・発展という観点から、特に沖縄の特殊性を浮き彫りにしてきた。

研究成果の概要（英文）：This research explores the relationship amongst the states, local governments, municipalities, and local communities in terms of the power structure and autonomy of local communities, as well as local reconstruction and development, through international comparisons of the military base sites conversion process in Japan, Germany, and South Korea. To support this research, field surveys were conducted over the bases and former base sites in Germany and 10 prefectures in Japan. At the same time, a questionnaire survey of municipalities throughout Japan was conducted. As a result, we were able to highlight the uniqueness of situation in Okinawa compared with other regions by studying two cases; (1) the case in which military bases and former military sites are favorably accepted by local residents and actively utilized for regional development, and (2) the other case in which they are still neglected because of a lack of value.

研究分野：社会学

キーワード：軍用地コンバージョン 軍用地跡地利用 地域住民組織 地域自治 地方分権 都市再開発 安心安全
国際比較研究

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本と同じ敗戦国であって、戦後自国内に広かつ多数の他国軍の軍事基地が建設されてきたドイツでは、基地の存在に反対するものの数は多くはない。むしろそれは所与のものとして扱われ、基地跡地のコンバージョンは、他の施設の跡地同様に基礎自治体が作成した地区詳細計画に従って粛々と行われてきた(難波 2018)。他方、わが国では有事の際には基地の存在はそこを標的として爆撃の対象となるので、基地は危険を導く有害な迷惑施設である、というのが通説のようになっている。よって、沖縄の基地の移設も跡地のコンバージョンも国からの補助が大前提となると同時に、国の強制力が働いてきたのである。

1998年以降の米軍基地の存在に対する補償型振興計画の導入、さらに2012年からの補償型基地跡地コンバージョンの開始は、沖縄の地域社会に開発過剰の状態を蔓延させてきた(ケント・カルダー 2008、島袋純 2014、難波 2015)。国家補償による自治体の政策誘導が地方分権を形骸化させてきたのではないが、軍用地コンバージョンの過程は、国家、地方自治体、基礎自治体、地域社会間の関係を最も露わにする(難波 2018)。2013年の在日米軍施設・区域に関する統合計画によると、沖縄県宜野湾市の普天間飛行場は、2022年またはそれ以降に返還の予定であった(防衛省・自衛隊 web ページ)が、実際には、返還さえされておらずコンバージョン開始の見通しは全く立たない。その最大の理由は、キャンプ・シュワブ辺野古崎地区と隣接する水域に代替施設を建設することを条件としているからであった。実際に普天間飛行場が返還されるのか疑問にさえ思えてくる。これが本研究の出発点であった。

2. 研究の目的

本研究は、軍事基地の存在が地域社会に及ぼす影響について、沖縄を起点にしながら、日本全国の軍事基地あるいは基地跡地所在地区、同じ敗戦国であるドイツ連邦共和国、そして隣国韓国の基地移転、跡地コンバージョン事例を実証的に比較調査することによって、最終的に沖縄の基地問題、さらには日本の今後の国家主導型の公共事業政策に資することを目的としてきた。

言い換えるならば、軍用地コンバージョンのプロセスについて、沖縄以外の日本の事例や、ドイツ・韓国などとの国際比較を行うことを通じて、国家と地方自治体、基礎自治体、そして地域社会の住民諸組織の関係性を、地域社会の権力構造と自治、そして地域の復興・発展という観点から探ることを目的としていた。

3. 研究の方法

軍用地コンバージョンに関係するアクターとは、日本では 軍用地主(区・自治会を含む) 軍用地主会 基礎自治体 地方政府 中央政府(防衛省) 不動産業者・ディベロッパーの6者であった。各分担調査地点において、それぞれふさわしいアクターを選択して、聞き取り調査を実施した。ドイツには、 は存在しなかったが、 中央政府、州政府、基礎自治体と民間との間を取り持つ BImA(連邦不動産局)への聞き取りを重点的に行った。韓国では新たなアクター関連を探った。

2019年度は、分析枠組みの設定と現地調査の開始、量的調査の準備期間として位置付けていた。「地域自治研究会」を組織し、毎月の定例会において分析枠組みの設定と調査地点の決定を行った。ドイツについては、ハイデルベルク、シュヴァインフルトについて、BImA(連邦不動産局)への聞き取り調査を行うとともに、基礎的資料を収集した。ハーナウ、フランクフルト、ハン・ミュンデンにおいても、行政担当者等への聞き取り、資料収集を行った。韓国については、ソウル市の米軍基地移転・跡地利用に関する文献を収集した。国内では、青森県、東京都、神奈川県、京都府、奈良県、福岡県、長崎県、沖縄県での現地調査および自治体等への聞き取りを行った。なお、量的調査においては、調査対象の決定、質問項目の洗い出し作業を開始した。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症による渡航禁止措置の影響によって、海外で計画していたすべての現地調査が実施できなかった。海外現地調査は2021年度に繰り越すことにして、インターネット・文献等での資料蒐集、実施可能な限りの国内現地調査の実施、全国の基礎自治体を対象とした質問紙調査の設計へとシフトさせた。2021年度も、引き続き新型コロナ禍による海外での現地調査は実施に至らず、2020年度計画分は、2019年度から2020年度までの中間成果報告としての『研究成果報告書 第1輯』(全196ページ)の作成、質問紙調査の設計・実施に力点を置く結果となった。具体的には、海外においては、ドイツ、韓国の資料蒐集のみを行った。国内では、青森県をはじめ、東京都、埼玉県、神奈川県、京都府、広島県、福岡県、長崎県、沖縄県等での、現地での資料蒐集および関係アクター等への聞き取り、現地視察等を実施した。また、量的調査においては、調査期間を2022年2月3日から22日に設定して、全国1,741の基礎自治体に対して質問紙を郵送し、首長の意識と自治体の実態について、「安心安全で持続可能な地域経営に関する自治体アンケート」調査を実施した。1回の督促ののち609件の回答を得た。回収率は、35.0%であった。

2001~2022年度は、コロナ禍の影響による遅れを取り戻す形で、海外では、ドイツ・ミュンヘンを起点として、エアディング、フュステンフェルドブリュック、ペンジングといった新しい事例について、BImAへの聞き取り調査を行うと同時に、現地視察を行った。国内においては、青森県、東京都、神奈川県、石川県、京都府、福岡県、長崎県、沖縄県などでの現地調査を実施することができた。他方で、2021年度末に実施した量的調査のデータ解析を開始した。このデータの基礎集計を行うと同時に、人口や産業構造等の基礎情報、国勢調査データなどの既存デー

タとのマージ作業を実施した。また、2023年1月には「研究成果報告書 第2輯」(全185ページ、12論文)をまとめた。

4. 研究成果

それぞれの調査地点における現地調査の研究成果は、以下の通りである。

1) ドイツ-バンベルク市の基地跡地への難民収容問題

バンベルク市には、2014年の米軍の撤退まで、5箇所の米軍施設が市内に存在していた。BlmAが跡地を引き受け、バンベルク市当局と一緒に再開発計画の策定を開始する。ドイツの基地跡地再開発は、住民対話によってその骨格が固められ、土地所有者の利益よりは、地域に住む住民の意向を最大限に取り入れて進行するのが特徴である。2015年6月までに、バンベルク市当局主導で、跡地利用のワークショップが8回開催され、住民参加で設計コンペを実施し、バンベルク市のマスタープラン「TargetConcept2035」を完成させる。市がBlmAから土地を買い取り、高級住宅街を含む都市再開発を実施することを決定した。しかし、2015年8月、メルケル首相の決断による大量な難民受け入れが始まったことから、事態は大きく変化する。基地跡地をANKER-ARE(到着・帰還)施設として利用することを市が決議したのだ。この事例では、連邦(国家)が、土地利用について最終決定権を持つ市が策定していた再開発計画に優先して、国家事業としての難民受け入れを実行したことが特徴であった。

2) ドイツ-バイエルン州の跡地利用

ドイツでは、BlmAという連邦の財産を専門に取り扱う機関が存在する。BlmAは2005年に連邦政府と州、基礎自治体との間に距離を置くために設置された。ドイツの軍用地は、日本、中でも特に沖縄の軍用地の多くが私有地や市町村有地、区有地であるのに対して、ほとんどが連邦の所有である。したがって、軍用地の跡地に対しても、まずは連邦の機関であるBlmAが、その一切を取り仕切ることになる。基地の返還が決まると、まずは当該軍用地を低所得者向けに開放していくのか、高所得者向けに開発を行うか、決定することができる。そもそも一般の土地より高額な地価で取引される沖縄の軍用地とは、大きく異なる。基地の跡地となった軍用地の危険物除去や汚染物質の除去、文化財の調査などをBlmAが一手に引き受け開始するとともに、軍用地跡地の値付けを行うことが可能なのだ。2012年の法律改正によって、市町村が土地の買収の優先権を所持することになったので、BlmAの立場が逆転した。2012年以前は、BlmAは連邦を優先する立場にあったのだが、この法律によって市町村を優先する立場に変わったのである。すなわち、軍用地跡地利用は、まずは市町村を中心に計画・実施されることになったのである。この点が、国からの補助が大前提となると同時に、補助との引き換えの国の強制力が働く沖縄の跡地利用とは、大きく異なる。そうすると、前述のバンベルク市の基地跡地への難民収容問題は、ドイツにおいては特殊な事例だったということができる。

3) 在欧米軍の配備状況、ハーナウ、ハン・ミュンデンのコンバージョン

(1) 在欧米軍(EUCOM)展開の歴史および現況を整理した。冷戦後の米軍再編の動向をみると、QDR(4年ごとの国防計画見直し)においてアジア太平洋地域への重視、とくに中国をターゲットとした即応展開態勢にシフトした。これにともない、欧州はもちろん日本や韓国でも物理的施設の簡素化が進められている。にもかかわらず日本の米軍基地返還が遅々として進まないのはなぜか。これはおそらく日本国内の問題なのである。

(2) 冷戦中「アメリカタウン」として繁栄したハーナウでは、2008年8月8日にすべての米軍が撤退し、米軍が使用していた軍事施設もすべて返還された。返還施設のコンバージョンにおいては、あらゆる関係者の利益を保障する開発コンセプトを提示する必要があるが、BlmAは返還軍用地を民間用途へと「接続」していくための最適なコンセプトを提供している。それを現在進行中のピオニエ兵舎のコンバージョン事例からみることでできた。

(3) ドイツ中部の小都市ハン・ミュンデンは20世紀初頭から軍都として栄えた。当時の軍事施設はいずれも民生用ないし教育施設として転用され、市は「コンバージョンの成功例」だという。注目すべきは、ここでは、ドイツ軍の軍事施設の一部は文化財保護(デンクマルシュッツ)の対象とされていること。ドイツではコンバージョンも建設法典(BauGB)にのっとり、開発の持続可能性が最重要視されて実施される。この点、スクラップアンドビルドが前提の日本とは大きな相違がある。

4) 韓国-ソウル市龍山基地の跡地利用

新型コロナウィルスで現地調査ができなかったため、ソウル市龍山基地跡地を中心とした米軍基地跡地利用に関する文献収集をおこなった。龍山基地は旧日本軍の朝鮮半島における中心的基地であり、戦後は米軍が引き続き使用していた。同基地にかんしては、1987年に誕生した盧泰愚政権下において移転が検討されていたものの、移転費用の問題のため計画は中断された。それが2000年代に入り、米軍基地の大規模な再配置事業の一環として再始動した。その間、龍山基地の跡地利用にかんしては、住宅開発 公園化 民族歴史公園 生態公園という議論の変遷がみられ、さらに近年、世界文化遺産に登録しようという主張も出てきていることが確認できた。

5) 基地との共存共栄の模索 三沢市・小松市の比較調査

本研究は、戦後も旧軍用地が米軍から返還後も航空機基地として使用し続けられた市(青森県三沢市、石川県小松市)を対象に、「航空機が飛行場に離着陸するコースの直下に当たる」住宅地の集団移転補償を事例としながら、軍用地との「共存共栄」について、比較の視点で議論して

きた。この2事例からは、具体的な方法は違うが、住民の生活を最優先に、基地とうまく付き合うという意味での基地との共存を模索していたことがうかがえた。小松市、三沢市の両者は、お互いにお互いを参考にしながら、集団移転するという方法を有効に活用していた。だが、両者ともに、騒音の線引きの問題が今後の行方に大きな影を落としていることは共通していた。両者はともに、戦後、基地が存続あるいは新たに建設されてしまったので、平和産業利用されることはなかったが、基地の周辺に住宅が増加し、基地を中心としたまちづくりが行われ、人口の増加に寄与してきたという点でも共通している。自衛隊の基地のみの小松と米軍基地と自衛隊の併設である三沢の2事例を比較すると、住民も市の職員も、自衛隊に対しては、わずかではあるかもしれないが、米軍基地に対してよりも、寛容であった。両市での聴き取りで共通して得られたのは、沖縄と比較すると、戦後すぐの時期からの、防衛省(国)と地元(市)の関係、お互いの関わり方、関与の仕方に大きな違いが認められた。

6) 関東圏の地域社会と米軍基地

関東の軍事関連施設を視察し、周辺関係団体からのヒアリングにより実態を把握するとともに、情報収集を行い、沖縄の現状と比較しつつ、報告書を執筆した。調査では、横田基地、多摩サービス補助施設、赤坂プレスセンター、ニューサンノー米軍センター、大和田通信所、府中通信施設跡地、立川基地跡地等の東京都の米軍施設及び跡地、また、横須賀基地、厚木基地、座間キャンプ、池子住宅地区および海軍補助施設、鶴見貯油施設、横浜ノース・ドック、小柴水域、根岸住宅地区跡地、深谷通信所跡地、瀬谷通信施設跡地、富岡倉庫地区跡地、岸根兵舎地区跡地、横浜ミルク・プラント跡地等の神奈川県内の米軍施設及び跡地等を視察し、周辺関係団体から聞き取りを行い、現存の軍事基地、また再利用進行中の跡地とともに、いまだ地域社会と深く関係していることを把握するとともに、その課題の解決には今後も多くの労力を要することが確認できた。それらの情報を基に、関東地方の現状の全体像を整理するとともに、沖縄での現状との比較について検討した。

7) 軍用地の自衛隊への継承と地域社会：舞鶴市・福知山市・むつ市の比較

自衛隊と地域社会との関係が注目を集めるようになってきた。沖縄の米軍基地とはその成り立ちが異なる自衛隊は地域社会にどのような影響を及ぼしているのか。本研究では、歴史的にも軍関連施設の立地が地域社会の形成に大きな影響を与えたと考えられる日本海側の3つの自治体、海軍鎮守府が設置された舞鶴市、海軍要港部がおかれた大湊(現むつ市)、陸軍歩兵連隊の駐屯地が設置された福知山市を事例に、戦後の用地の転用の経過、海上自衛隊および陸上自衛隊への継承がもたらしたものを、文献調査と地元自治体や住民、自衛隊関係者等へのヒアリングから明らかにした。3つの自治体では、軍用地が公共施設や企業誘致の用地として転用され住民生活を豊かにするとともに、軍や自衛隊の存在が住民たちに好意的に受け入れられていることが確認された。それには、自衛隊員やOBの地域貢献活動も大きく影響している。

8) 終戦間際に接収された軍用地の転用と地域への影響

東京都立川市、沖縄県西原町・中城村など現在基地のない自治体における旧軍用地跡地の変容について調査を開始した。その後、京都府舞鶴市の第3火薬廠、京丹後市の河辺飛行場や米軍基地など近隣の新旧軍用地についても調査を続行した。その結果、終戦間際に接収された軍用地や建設された飛行場が、その後の地域社会にかなりのダメージを与えたこと、特に地方でも利用価値の低い軍用地が今も放置されていることなど、現地調査でなければ知ることができなかった現状や地元発行の資料など、当初の予想以上の知見が得られ、地元自治体や地域住民の方々との人脈もできた。研究成果については、その都度研究ノートでも発信してきたが、今後もこの知見や人脈を活かしさらなる成果を得られる可能性がある。

9) 奈良県の旧軍用地の跡地開発

奈良県下には、奈良陸軍練兵場、岐阜陸軍航空整備学校奈良教育隊、奈良陸軍病院、奈良陸軍射撃場、大和海軍航空基地の5か所の旧軍用施設が存していた。大和海軍航空基地は、柳本飛行場と呼ばれており、JR柳本駅、区史、天理市史などに飛行場があったという記録が存しているし、地元の人も存在したことは知っていた。また、米軍施設として奈良RRセンター(Nara rest recuperation center)の跡地は、民間企業を経て、多用途の施設に変更されているが、現地に史跡や遺構は見られない。このセンターについては、センター移転に至る記録や論文は存しているが、奈良市史には記載がなかった。旧柳本飛行場については、天理市としては観光に活用する予定はなく、市のイメージ戦略にも活用されていない。観光は、山の辺の道や古代に関するイメージが訴求されていた。奈良RRセンターは、当時「古都奈良にそぐわない」とされ、移転運動が起きていたことがわかった。その後も、その存在がなかったかのように、表にでてきていない。奈良市では、「古都奈良」という地域イメージを訴求しているので、このような旧軍用地を観光資源や自治体イメージに活用していくことはないと思われる。

10) 市民が生活する街へ変貌した陸軍造兵廠跡地

戦前に軍都として形成された小倉の陸軍造兵廠の跡地転用の変遷を辿った。戦後米軍に接収されていたこの地域はおおむね1960年代前半に民間企業等に払い下げられ、跡地転用と再開発が始まった。当初は元兵器工場だったことを活かしてかなり広い敷地が製造業に転用された。しかし次第に製造業の工場は撤退もしくは他所に転出していった。工場や事務所の跡地が集合住宅に建て代わっている。それに呼応するように近隣に商業施設が展開する。軍用跡地が工場の街を経て市民が生活する街へ変遷を遂げるプロセスを跡づけた。

11) 軍港都市における軍用地の民用地転換

本研究での報告者の担当地域は軍港を抱えその民用地転換という課題に直面した都市の佐世保市、呉市、那覇市であった。佐世保市については、旧軍の港湾施設等の転用の経緯を確認し、米軍の基地化と民港としての活用の相克の様相を確認した。さらにその最新の事例である前畑弾薬庫移転問題について調査し、そこに米軍基地との共存という現実的目標に潜む地域アイデンティティをめぐる課題があることを明らかにした。呉市については、軍港都市としての地域のあり方からの脱却の経緯を確認し、旧海軍関連の施設や技術を活用した産業転換と高度成長期における造船業を中心とする産業発展の実現から安定成長期以降の産業的停滞と、一方で旧海軍の遺産を受け継ぐ性格をもつ海上自衛隊基地の形成発展の経緯を確認し、それらが地域おこしという課題に直面する現在の呉市において旧軍港時代を日本遺産という観点から観光振興に活用しようとしている現状までを分析的に捉えた。那覇市については、戦後、米軍施設として運用されている那覇軍港部分の移転問題に焦点を当てて、そのこれまでの経緯やその問題をめぐる状況を確認し、そこに米軍、国、那覇市、移転予定地である浦添市、さらに関連する住民らのステークホルダー間の葛藤や連携の存在を確認し、それらの現状や今後の展開が沖縄地域社会のあり方にどのような意味を持つのかという観点から探求を進めた。

12) 外人住宅と米軍ハウスの転用と活用に関する研究

「米軍基地外の軍人軍属用住宅を指し、沖縄で使われている一般的な呼称」である外人住宅と、首都圏などの内地（本土）で、「在日米軍が戦後、基地周辺の市町や日本人に呼びかけて米軍基地の敷地の外に造らせた、米軍人とその家族が居住する一戸建ての貸家」である米軍ハウスに関する調査研究を行った。外人住宅と米軍ハウスは、相違点として、前者がRC構造なのに対して後者は木造である点、前者には賃貸と分譲があるのに対して後者は賃貸のみである点、建設数と現存数を比較すると、前者は後者より「桁が1つ」多い点、類似点として、住居以外の機能転用がみられる点、などの異同が指摘される。外人住宅と米軍ハウスの「住居以外の機能転用」の実例と、文化財としての位置づけや観光資源としての可能性を探るために、沖縄県浦添市の港川ステイツサイドタウン、埼玉県入間市のジョンソンタウン、福岡県春日市および大野城市（板付基地）、福岡市（キャンプ八カタ）の事例研究を行った。浦添市と入間市の事例では、1960～70年代の基地縮小による需要減少（入居者が米軍人軍属から日本人に置換）と老朽化（スラム化）への対応として、時期を前後して（1990～2000年代）、また軌を一にして、エリアの一部を非住居施設に転用（飲食店等にも開放）したことで、入居者が増え、観光客などの集客力も高まり、土地の価値が向上（ジェントリフィケーション）した経緯と現状を確認した。福岡県の事例では、米軍ハウスの保存・活用に向けて、市民と行政、商工会が主体的に、また連携した取組を検討し、所有と利用のマッチング、文化財保存活用地域計画等への位置づけ、まちおこしの青写真を描くための場づくりなど、役割や立場に応じた施策が重要になることを確認した。

13) 北中城村の跡地利用と自治体イメージ

北中城村は、イオンモール沖縄ライカムが開業してからの変化を調査した。イオンモール沖縄ライカムができて、それまでは村の観光協会が無かったが、新しく設立されて、観光に力をいれるようになった。そこで、観光協会は、北中城村を軽井沢のような山手の滞在型、沖縄リピーターを対象としたイメージを作っていくことにしていた。イオンモール沖縄ライカムに事務所をおき、隣接して「スタジオキタナカ」というスタジオを運営し、YouTubeのチャンネルを開設するなどの情報発信を積極的に行っていた。また、e-スポーツの大会を村が主催して開催したり、住宅地の名称を字ライカムとしている。村の広報誌も、イオンモールで村外の人も見る機会があることから、タウン情報誌のような洗練された誌面に変更されていた。自治体イメージでは、「村なのに渋滞する」「村なのに面白いことをしている。」など、イオンモール沖縄ライカムができることにより、これまで「女性長寿の村」を前に打ち出していた村の自治体イメージが変化しているとみられた。

14) 全国の基礎自治体を対象とした量的調査

現地調査と並行して行った量的調査の素分析の結果は、以下の通りであった。

地域課題、自治体運営、ならびに国家の安全保障などに関する首長の考えを把握することを目的として、全国の基礎自治体を対象とした調査を実施した。調査は、「市区町村長意識調査編」と「自治体基礎データ編」の2部から構成され、「市区町村長意識調査編」では自治体運営や望ましい地域像、安全保障などに関する首長の意識がたずねられ、「自治体基礎データ編」ではそれぞれの自治体の基礎情報や実施されている施策に関する情報などが収集された。調査時期は2022年の2月であり、609自治体から回答を得た（有効回答率35.0%）。

調査からは、人口減少対策や子育て支援が喫緊の課題として認識されている一方、困窮者や弱者に対する支援についてはあまり差し迫った課題とはとらえられない傾向があることが明らかになった。また、「日本の米軍基地は縮小していくべきだ」といった米軍基地の評価に関わる項目については、「どちらともいえない」という意見が多くを占めていたが、米軍基地が沖縄に集中する現状に関しては半数を超す首長が問題であると考えていることなどが明らかになった。

以上の現地調査と量的調査の結果をまとめると、日本の特に沖縄の軍用地コンバージョンは、ドイツ、他の国内のコンバージョンと比較すると、さらに特別かつ特異な運用がなされていることが浮き彫りになり、その特殊性が際立つことが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 難波孝志	4. 巻 1
2. 論文標題 1. 軍用地コンバージョンの国際比較研究の意義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS科研費 研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 難波孝志	4. 巻 1
2. 論文標題 2. ドイツの軍用地コンバージョンとしての難民収容問題 バイエルン州バンベルク市を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 9-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南裕一郎	4. 巻 1
2. 論文標題 3. 旧米軍施設のコンバージョン ドイツ・ヘッセン州ハーナウの事例ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田祐佳	4. 巻 1
2. 論文標題 4. 韓国における米軍基地 兵力削減・基地返還の動きを中心にして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 巻 1
2. 論文標題 5. 首都圏と軍事施設	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 49-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 巻 1
2. 論文標題 6. 東京と軍事施設	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 59-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本久未子	4. 巻 1
2. 論文標題 7. 旧軍港都市のまちづくり 舞鶴市における軍用地コンバージョン	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 81-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本素世	4. 巻 1
2. 論文標題 8. 旧日本軍の軍用跡地利用調査報告 - 奈良県下における旧軍用地の跡地利用について -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 91-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井順	4. 巻 1
2. 論文標題 9. 造兵廠跡地転用後の変遷 小倉北区大手町を住宅地図で辿る	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 105-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村雅夫	4. 巻 1
2. 論文標題 10. 軍用地転用問題から見た長崎県佐世保市の地域課題 佐世保市の都市アイデンティティと前畑弾薬庫移転問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 125-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牧野芳子	4. 巻 1
2. 論文標題 11. 沖縄県西原飛行場の返還と跡地の転用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 135-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 巻 1
2. 論文標題 12. 沖縄と自衛隊(6)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 147-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宋沢直子	4. 巻 1
2. 論文標題 13. 外人住宅の転用と観光まちづくり 港川ステイツサイドタウンを事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「軍用地コンバージョンの国際比較 沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」令和元年度～令和3年度 JSPS研究成果報告書 第1輯	6. 最初と最後の頁 181-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牧野芳子	4. 巻 45
2. 論文標題 沖縄県西原飛行場の返還に関する考察(2) 1950年代の軍用地返還と跡地利用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 佛大社会学	6. 最初と最後の頁 76 - 80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 難波孝志	4. 巻 1
2. 論文標題 1. 軍事基地跡地利用の日独比較研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「軍事基地跡地利用の日独比較研究 - 沖縄の補償型振興開発の計画と現実 - 」平成28～令和元年度 JSPS 科研費 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南裕一郎	4. 巻 1
2. 論文標題 2. 米軍再編下における在欧米軍の配備状況	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「軍事基地跡地利用の日独比較研究 - 沖縄の補償型振興開発の計画と現実 - 」平成28～令和元年度 JSPS 科研費 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 11-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本久未子	4. 巻 1
2. 論文標題 3. 読谷村における軍用跡地利用～公共施設・農業・商業～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「軍事基地跡地利用の日独比較研究 - 沖縄の補償型振興開発の計画と現実 - 」平成28～令和元年度 JSPS 科研費 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牧野芳子	4. 巻 1
2. 論文標題 4. 軍用飛行場と跡地利用 沖縄本島西原飛行場を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「軍事基地跡地利用の日独比較研究 - 沖縄の補償型振興開発の計画と現実 - 」平成28～令和元年度 JSPS 科研費 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 49-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 巻 1
2. 論文標題 5. 沖縄市の地域社会 (3)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「軍事基地跡地利用の日独比較研究 - 沖縄の補償型振興開発の計画と現実 - 」平成28～令和元年度 JSPS 科研費 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 59-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 巻 1
2. 論文標題 6. 沖縄と自衛隊 (5)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「軍事基地跡地利用の日独比較研究 - 沖縄の補償型振興開発の計画と現実 - 」平成28～令和元年度 JSPS 科研費 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 73-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 巻 1
2. 論文標題 7. アジアの中の沖縄(3)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「軍事基地跡地利用の日独比較研究 - 沖縄の補償型振興開発の計画と現実 - 」平成28～令和元年度 JSPS 科研費 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 97-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村雅夫	4. 巻 1
2. 論文標題 8. 南城市自治会長・区長アンケート調査結果概要報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「軍事基地跡地利用の日独比較研究 - 沖縄の補償型振興開発の計画と現実 - 」平成28～令和元年度 JSPS 科研費 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 107-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村雅夫	4. 巻 1
2. 論文標題 9. 久米島町自治会長(区長)アンケート調査結果概要報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「軍事基地跡地利用の日独比較研究 - 沖縄の補償型振興開発の計画と現実 - 」平成28～令和元年度 JSPS 科研費 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 123-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牧野芳子	4. 巻 44
2. 論文標題 沖縄県西原飛行場の返還に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 佛大社会学	6. 最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 難波孝志
2. 発表標題 軍用地コンバージョンの比較研究（1） ドイツ-バンベルクの難民収容事例
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉本久未子
2. 発表標題 軍用地コンバージョンの比較研究（2） 旧軍港都市舞鶴を事例として
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平井順
2. 発表標題 軍用地コンバージョンの比較研究（3） 小倉陸軍造兵廠の事例
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤谷忠昭
2. 発表標題 郷友会の共同性と接收地補償 旧コザ市の字有地をめぐって
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 難波孝志
2. 発表標題 沖縄の地域自治組織と基礎自治体の関係性 沖縄県名護市の区を事例として
3. 学会等名 第92回 日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本久未子
2. 発表標題 高齢期の生活と地域の共同性 - 宮古島市の住民生活調査から -
3. 学会等名 第92回 日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 難波孝志	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 「序章「寄留民」ショックと沖縄の「シマ」」、難波孝志（編）『米軍基地と沖縄地域社会』 pp.3-15	

1. 著者名 難波孝志	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 「第1章 沖縄の区をめぐる地域自治組織の関係性 沖縄県名護市の区を事例として」、難波孝志（編）『米軍基地と沖縄地域社会』 pp.17-32	

1. 著者名 牧野芳子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 「第2章 沖縄本島における字のリアリティー北部の軍用地と住民関係に関する考察」、難波孝志（編）『米軍基地と沖縄地域社会』 pp.35-52	

1. 著者名 杉本久未子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 「第3章 属人的住民自治組織と行政区 読谷村の住民自治組織の変容」、難波孝志（編）『米軍基地と沖縄地域社会』 pp.53-70	

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 「第4章 共同性の物質的条件 沖縄市の郷友会と嘉手納基地」、難波孝志（編）『米軍基地と沖縄地域社会』 pp.71-87	

1. 著者名 武田祐佳	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 「第5章 米軍占領後の地域社会の変容と郷友会 北谷町・嘉手納町を事例として」、難波孝志（編）『米軍基地と沖縄地域社会』 pp.89-109	

1. 著者名 平井順	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 「第6章 宜野湾市の旧字継承団体」、難波孝志（編）『米軍基地と沖縄地域社会』pp.111-127	

1. 著者名 栄沢直子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 「第7章 基地に面した自治会の機能と関係 浦添市を事例として」、難波孝志（編）『米軍基地と沖縄地域社会』pp.129-147	

1. 著者名 山本素世	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 「第8章 共同店と地域社会 恩納村真栄田区を事例として」、難波孝志（編）『米軍基地と沖縄地域社会』pp.149-166	

1. 著者名 南裕一郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 「第9章 軍用地の中の「シマ」の記憶 垣花人にとっての那覇軍港」、難波孝志（編）『米軍基地と沖縄地域社会』pp.167-185	

1. 著者名 難波孝志	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 「45. ドイツの米軍基地における難民の収容問題」、漆原和子、藤塚吉浩、松山洋、大西宏治（編） 『図説 世界の地域問題 100』 pp.90-91	

1. 著者名 Takashi Namba	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Cambridge Scholars Publishing	5. 総ページ数 489
3. 書名 The Crisis of Democracy? : Chances, Risks and Challenges in Japan (Asia) and Germany (Europe)	

1. 著者名 Yuichiro Minami	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Cambridge Scholars Publishing	5. 総ページ数 489
3. 書名 The Crisis of Democracy? : Chances, Risks and Challenges in Japan (Asia) and Germany (Europe)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田村 雅夫 (Tamura Masao) (40247606)	椋山女学園大学・人間関係学部・教授 (33906)	
研究分担者	藤谷 忠昭 (Fujitani Tadaaki) (30368378)	相愛大学・人文学部・教授 (34421)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平井 順 (Hirai Jun) (60435039)	吉備国際大学・農学部・准教授 (35308)	
研究分担者	猿渡 壮 (Saruwatari Takeshi) (10829576)	島根大学・学術研究院人文社会科学系・講師 (15201)	
研究分担者	大瀧 友織 (Otaki Tomoori) (70463320)	大阪経済大学・情報社会学部・准教授 (34404)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	ミュンヘン大学			